

第 I 部 委員会の運営状況

第 1 章 委員及び特別委員の任命状況

1 委員の任命

電気通信紛争処理委員会（以下「委員会」という。）は、電気通信事業、電波の利用又は放送の業務に関して優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、総務大臣が任命する委員 5 名（任期 3 年）をもって組織される（電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 145 条及び第 147 条）。

平成 30 年 3 月 31 日現在の委員は以下の 5 名である。

【委員】

平成 30 年 3 月 31 日現在

氏名	役職等	任命日
なかやま たかお 中山 隆夫 (委員長)	弁護士 中央大学大学院法務研究科 教授 (元福岡高等裁判所長官)	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
あらかわ かおる 荒川 薫 (委員長代理)	明治大学総合数理学部長・ 教授	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 12 月 2 日) (第 2 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
おの たけみ 小野 武美	東京経済大学経営学部教授	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
ひらさわ いくこ 平沢 郁子	弁護士	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)
やまもと かずひこ 山本 和彦	一橋大学大学院法学研究科 教授	平成 28 年 12 月 3 日再任 (第 1 期：平成 22 年 12 月 3 日 ～平成 25 年 12 月 2 日) (第 2 期：平成 25 年 12 月 3 日 ～平成 28 年 12 月 2 日)

2 特別委員の任命

委員会には、委員のほか、あっせん若しくは仲裁に参加させ、又は特別の事項を調査審議させるため、総務大臣が任命する特別委員（任期 2 年）を置いている（電気通信紛争処理委員会令（平成 13 年政令第 362 号）第 1 条）。

平成 29 年度においては、特別委員の任期が満了したことに伴い、平成 29

年11月30日付けで、総務大臣より8名の特別委員が任命された。8名のうち、2名は新任、6名は再任である。

【特別委員】

平成30年3月31日現在（五十音順）

氏名	役職等	任命日
あおやぎ ゆか 青柳 由香	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
あらい こう 荒井 耕	一橋大学大学院 商学研究科教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成25年11月30日 ～平成27年11月29日) (第2期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
おおはし ひろし 大橋 弘	東京大学大学院 経済学研究科教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
こづか そういちろう 小塚 荘一郎	学習院大学法学部教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成23年11月30日 ～平成25年11月29日) (第2期：平成25年11月30日 ～平成27年11月29日) (第3期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
きなだ ゆきとし 眞田 幸俊	慶應義塾大学理工学部 電子工学科教授	平成29年11月30日新任
やいり いくこ 矢入 郁子	上智大学理工学部 情報理工学科准教授	平成29年11月30日再任 (第1期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)
よしば ひろこ 葭葉 裕子	弁護士	平成29年11月30日新任
わかばやし かずこ 若林 和子	公認会計士	平成29年11月30日再任 (第1期：平成23年11月30日 ～平成25年11月29日) (第2期：平成25年11月30日 ～平成27年11月29日) (第3期：平成27年11月30日 ～平成29年11月29日)

第2章 委員会の開催状況

平成29年度は、次のとおり9回の委員会を開催した。

会合	日付	議事等
第172回	平成29年 4月19日 ～21日	平成28年度年次報告の決定及び総務大臣に対する報告について ※文書による審議（注）
第173回	平成29年 5月24日	1 固定電話網のIP網への円滑な移行について 2 事業者等相談の最近の状況について 3 FVNO事業者間契約に係る実態等調査の概要について
第174回	平成29年 6月28日	株式会社テレビ東京の放送用施設の視察  (委員会の様子)

第 175 回	平成 29 年 9 月 7 日	<p>1 坂井総務副大臣挨拶</p> <p>2 電気通信事業分野における市場検証（平成 28 年度）年次レポートについて</p> <p>3 あっせん事案のケーススタディ</p>  <p>(挨拶する坂井副大臣)</p>
第 176 回	平成 29 年 11 月 17 日	<p>1 MVNO 事業の現況と課題について</p> <p>2 FVNO 事業の現況と課題について</p>
第 177 回	平成 29 年 12 月 6 日 ～7 日	<p>あっせん委員及び仲裁委員対象者の指定について</p> <p>※文書による審議</p>
第 178 回	平成 30 年 2 月 5 日	<p>区域外再放送に係る報告等について</p>

<p>第 179 回</p>	<p>平成 30 年 2 月 20 日</p>	<p>1 ネットワーク制御に関する研究開発動向 2 事業者等相談の状況について</p>   <p>(委員会の様子)</p>
<p>第 180 回</p>	<p>平成 30 年 3 月 22 日～ 28 日</p>	<p>平成 29 年度年次報告について ※文書による審議</p>

注：「文書による審議」とは、電気通信紛争処理委員会運営規程第 2 条第 2 項に基づく審議（招集せずに行う委員会）をいう。